

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		熊本県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)				
市町村名		産山村		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	2,396,993	2,706,599	実質収支比率	3.6	9.3				
							財源超過	×	歳出総額	2,315,943	2,581,348	経常収支比率	85.4	81.6				
							首都	×	歳入歳出差引	81,050	125,251	(※1)	(85.7)	(82.3)				
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	35,650	9,009	標準財政規模	1,271,881	1,251,070				
							中部	×	実質収支	45,400	116,242	財政力指数	0.15	0.16				
人口		令和2年国調(人)		1,382		産業構造(※5)		単年度収支	-70,842	-16,817	公債費負担比率	14.0	13.1					
								過疎	○	積立金	57,097	181,465	健全化判断比率					
								山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)		1,395		区分	令和2年国調		平成27年国調		低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
														第1次	336		319	
		うち日本人(人)		1,336		41.5		38.8				将来負担比率	-		-			
		令05.01.01(人)		1,411		第2次	112		114 <td></td> <td></td> <th rowspan="2">基準財政収入額</th> <td>188,153</td> <td>182,913</td> <th rowspan="2">資金不足比率(※4)</th> <td></td> <td></td>				基準財政収入額	188,153	182,913	資金不足比率(※4)		
		うち日本人(人)		1,362			13.8		13.9 <td></td> <td></td> <th rowspan="2">基準財政需要額</th> <td>1,230,745</td> <td>1,210,139</td>					基準財政需要額	1,230,745		1,210,139	
		増減率(%)		-1.1		第3次	361		389 <td></td> <td></td> <th rowspan="2">標準税収入額等</th> <td>224,457</td> <td>218,231</td> <td></td> <td></td>				標準税収入額等		224,457	218,231		
		うち日本人(%)		-1.9			44.6		47.3 <td></td> <td></td> <th rowspan="2">経常経費充当一般財源等</th> <td>1,094,143</td> <td>1,033,105</td> <td></td> <td></td>					経常経費充当一般財源等	1,094,143	1,033,105		
面積(k㎡)		60.81								繰入一般財源等	1,571,079	1,633,180						
人口密度(人/k㎡)		23																
世帯数(世帯)		520																
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,235,586	2,302,096							
	市区町村長	1	6,500		一般職員	40	120,240	3,006	うち公的資金	2,047,185	2,120,100							
	副市区町村長	1	5,140		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,717,435	1,723,358							
	教育長	1	4,900		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,600		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	33,916	33,915							
	議会副議長	1	2,130		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,055,550	998,453							
	議会議員	6	1,940		合計	40	120,240	3,006		減債基金	80,971	77,233						
									現在高	224,610	209,175							
										その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧				
(1)	一般会計	(4)	産山村国民健康保険特別会計	(7)	産山村簡易水道事業特別会計	(8)	熊本県市町村総合事務組合	(13)	株式会社うぶやま	(※3)								
(2)	産山村診療所特別会計	(5)	産山村介護保険特別会計			(9)	阿蘇広域行政事務組合(一般会計)											
(3)	うぶマート事業特別会計	(6)	産山村後期高齢者医療特別会計			(10)	阿蘇広域行政事務組合(特別養護老人ホーム阿蘇みやま荘特別会計)											
						(11)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
						(12)	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	124,971	5.2	124,971	9.8	普通税	123,754	99.0	-	-
地方譲与税	50,204	2.1	50,204	3.9	法定普通税	123,754	99.0	-	-
利子割交付金	22	0.0	22	0.0	市町村民税	44,377	35.5	-	-
配当割交付金	361	0.0	361	0.0	個人均等割	2,112	1.7	-	-
株式等譲渡所得割交付金	371	0.0	371	0.0	所得割	39,526	31.6	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,322	1.9	-	-
地方消費税交付金	32,191	1.3	32,191	2.5	法人税割	417	0.3	-	-
ゴルフ場利用税交付金	19,353	0.8	19,353	1.5	固定資産税	69,888	55.9	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	69,888	55.9	-	-
自動車取得税交付金	265	0.0	265	0.0	軽自動車税	7,128	5.7	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,361	1.9	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,415	0.2	4,415	0.3	釐産税	-	-	-	-
法人事業税交付金	1,862	0.1	1,862	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-
地方特例交付金等	454	0.0	454	0.0	法定外普通税	-	-	-	-
地方特例交付金	454	0.0	454	0.0	目的税	1,217	1.0	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	1,217	1.0	-	-
地方交付税	1,166,102	48.6	1,042,592	81.6	入湯税	1,217	1.0	-	-
普通交付税	1,042,592	43.5	1,042,592	81.6	事業所税	-	-	-	-
特別交付税	123,510	5.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
（一般財源計）	1,400,571	58.4	1,277,061	100.0	法定外目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
分担金・負担金	7,770	0.3	-	-	合計	124,971	100.0	-	-
使用料	55,632	2.3	-	-					
手数料	4,453	0.2	-	-	区分	令和5年度	令和4年度		
国庫支出金	209,109	8.7	-	-	徴収率	現・計	98.1	79.6	99.4 80.6
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	(%) 年	市町村民税	98.5	97.1	99.5 98.0
都道府県支出金	314,762	13.1	-	-		純固定資産税	97.6	69.6	99.3 71.1
財産収入	13,240	0.6	-	-					
寄附金	48,796	2.0	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
繰入金	43,201	1.8	-	-	合計	153,339	実質収支	16,933	
繰越金	125,251	5.2	-	-	簡易水道	17,252	再差引収支	16,933	
諸収入	17,976	0.7	3	0.0	上水道	-	加入世帯数(世帯)	245	
地方債	156,232	6.5	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	462	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	交通	-	被保険者	92	
うち臨時財政対策債	4,832	0.2	-	-	国民健康保険	34,916	1人当り	保険税(料)収入額	-
歳入合計	2,396,993	100.0	1,277,064	100.0	その他	101,171	1人当り	国庫支出金	-
								保険給付費	298

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	44,373	1.9	-	44,373
総務費	528,068	22.8	11,060	407,932
民生費	414,991	17.9	12,825	304,588
衛生費	171,435	7.4	14,766	105,268
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	319,772	13.8	121,831	74,426
商工費	81,890	3.5	18,672	67,396
土木費	180,142	7.8	145,080	38,596
消防費	87,902	3.8	27,589	67,422
教育費	173,264	7.5	18,535	137,580
災害復旧費	84,092	3.6	-	23,205
公債費	230,014	9.9	-	219,243
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,315,943	100.0	370,358	1,490,029
性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	785,933	33.9	675,649	542,374
人件費	402,396	17.4	373,479	292,046
うち職員給	203,255	8.8	186,404	-
扶助費	153,523	6.6	82,927	31,085
公債費	230,014	9.9	219,243	219,243
元利償還金	229,984	9.9	219,213	219,213
うち元金	222,742	9.6	211,971	211,971
うち利子	7,242	0.3	7,242	7,242
一時借入金利子	30	0.0	30	30
その他の経費	1,075,560	46.4	749,149	551,769
物件費	390,807	16.9	281,938	221,229
維持補修費	41,127	1.8	29,726	29,726
補助費等	380,054	16.4	232,355	179,663
うち一部事務組合負担金	81,092	3.5	81,092	73,577
繰出金	153,339	6.6	133,251	121,151
積立金	110,233	4.8	71,879	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	454,450	19.6	65,231	-
うち人件費	23,153	1.0	23,153	-
普通建設事業費	370,358	16.0	42,026	-
うち補助	226,157	9.8	11,739	-
うち単独	144,201	6.2	30,287	-
災害復旧事業費	84,092	3.6	23,205	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	2,315,943	100.0	1,490,029	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,327	2,249	78	43	9	2,236	
2 産山村診療所特別会計	70	67	3	3	0	0	
3 うぶマート事業特別会計	1	1	0	-	0	0	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	2,398	2,317	80	45		2,236	

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 産山村国民健康保険特別会計	234	217	17	17	35	0	0	0.0	
2 産山村介護保険特別会計	320	306	14	14	53	0	0	0.0	
3 産山村後期高齢者医療特別会計	34	33	1	1	48	0	0	0.0	
4 産山村簡易水道事業特別会計	42	42	0	0	17	111	56	0.0	法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				32		111	56		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 熊本市市町村総合事務組合	5,250	5,104	146	146	2,418	0		※(注)本市・市属団体の事務費 10,000
2 阿蘇広域行政事務組合(一般会計)	2,824	2,656	168	70	19	2,302		
3 阿蘇広域行政事務組合 (特別養護老人ホーム阿蘇みやま荘 特別会計)	298	292	6	6				法非適用企業
4 熊本県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	270	247	23	23				
5 熊本県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	315,636	306,127	9,509	6,033				
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		217,414	228,398	229,984	20.6
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	5,445	5,053	5,152	0.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	6,829	6,341	5,986	0.5
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	12,577	18,648	28,588	2.6
	一時借入金の利子	30	37	30	0.0
合 計 (A)		242,295	258,477	269,740	
内 訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	12,577	18,648	28,588	2.6
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B)	15,286	14,151	10,178	
標準財政規模	(C)	1,279,146	1,251,070	1,271,881	
算入公債費等の額	(D)	149,997	150,234	155,618	
	(C)－(D)	1,129,149	1,100,836	1,116,263	
実質公債費比率	(単年度)	6.8	8.5	9.3	
((A)－(B)+(D)) / ((C)－(D)) × 100		7.1	7.4	8.2	
(3カ年平均)					

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																			
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比									
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	2,302,927	2,302,096	2,235,586	200.3	PF事業に係るもの	-	-	-	-									
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-									
	公営企業債等繰入見込額	74,723	63,358	57,144	5.1	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-									
	組合等負担等見込額	40,133	51,186	52,910	4.7	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-									
	退職手当負担見込額	261,897	-	301,481	27.0	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-									
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-									
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-									
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-									
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-									
	合計	(E)	2,679,680	2,416,640	2,647,121	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-									
充当可能財源等	充当可能基金	1,117,982	1,324,124	1,394,559	124.9	企業債等繰入見込額	74,723	63,358	57,144	5.1									
	充当可能特定歳入	169,306	157,606	130,949	11.7		産山村簡易水道事業特別会計	-	-	-	-								
	基準財政需要額算入見込額	1,646,020	1,658,923	1,635,067	146.5		産山村介護保険特別会計	-	-	-	-								
	合計	(F)	2,933,308	3,140,653	3,160,575		産山村後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-								
							産山村国民健康保険特別会計	-	-	-	-								
将来負担比率 $\{((E)-(F)) / ((C)-(D)) \times 100$						その他の会計	-	-	-	-									
<table><tr><td>健全化判断比率</td><td>令和5年度</td><td>早期健全化基準</td><td>財政再生基準</td></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>15.00</td><td>20.00</td></tr></table>						健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	15.00	20.00	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
						健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準										
						実質赤字比率	-	15.00	20.00										
						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-									
						地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-									
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-															

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	1,395	人(R6.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	1,336	人(R6.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面積	60.81	km ²	実	公	債	費	比	率	8.2
歳入総額	2,396,993	千円	得	来	負	担	比	率	-
歳出総額	2,315,943	千円	市	町	村	類	型	R01	I-O
実収支	45,400	千円	(	年	度	毎	)	R04	I-O
標準財政規模	1,271,881	千円						R05	I-O
地方債現在高	2,235,586	千円							

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

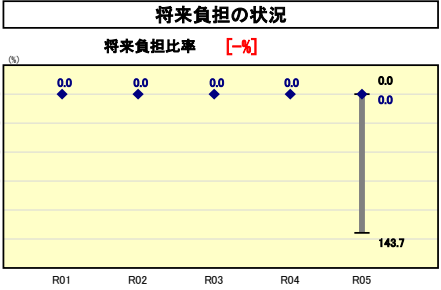
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

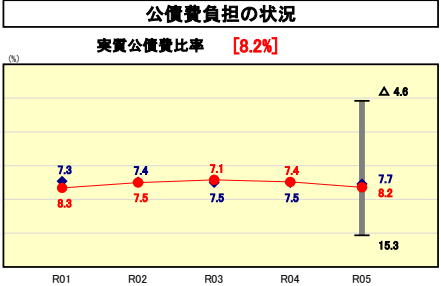
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担比率の分析欄

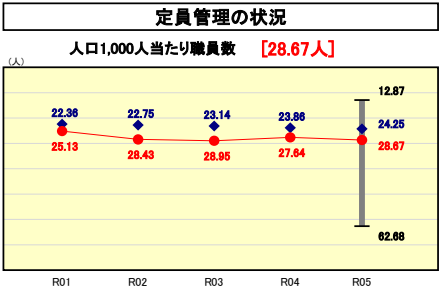
将来負担比率は平成23年度からマイナスを維持しており、持続可能な財政運営であると判断できる。

地方債の元利償還金や借入抑制による支出予定額の減少等と併せて、地方税、基金充当などの財源が増加したことが主な改善要因となっており、今後も引き続き取り組みを継続していく。



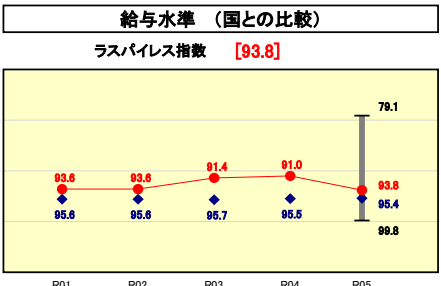
実質公債費比率の分析欄

平成20年度に起債償還のピークを迎え、以後起債の借入を抑制しているが、下降傾向で推移していたが、令和5年度は、前年度から0.8ポイント増の8.2%であった。単独事業等での借入を、引き続き抑制し、水準を抑えていく。



人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体と比較して平均値を上回っているが、定数条例上は定員数(50人)を下回って退職者の人数分を補充する形で採用を検討している。少子高齢化等により毎年1%前後の範囲で人口が減少しており、今後も年々減少が続くと想定されるため指数は上昇傾向になると判断している。今後も、引き続き適正な定員管理に努める。



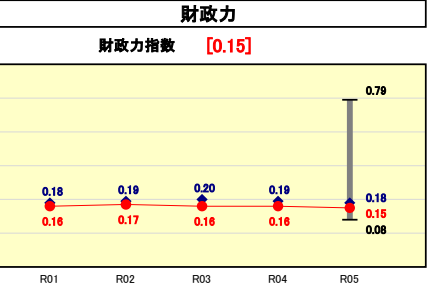
ラスパイレス指数の分析欄

類似団体比較で1.6ポイント低い。

これは、本村が従来から人件費を抑えることで給与水準を低くし、その分で投資単独事業や単独補助事業を実施してきたことが背景にある。

ラスパイレスの改善は以前からの課題ではあるものの、急激な変化は村財政に大きな影響があるため、慎重な対応が求められる。

なお、若年層におけるラスパイレス指数は概ね準平均的であることから、将来的には本数値も上昇するものと考えられる。

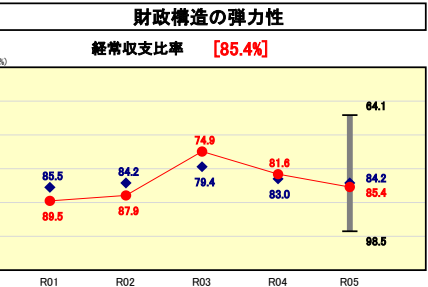


財政力指数の分析欄

財政力指数が低いのは、人口減少や全国平均を上回る高齢化に加え、村内の主要産業である農林業を取り巻く情勢(後継者不足等)が影響し、財政基盤が弱いことが要因となっている。

このため、新規就農者受け入れ事業等に取り組みながら基幹産業である農業を活かした村づくりを展開している。

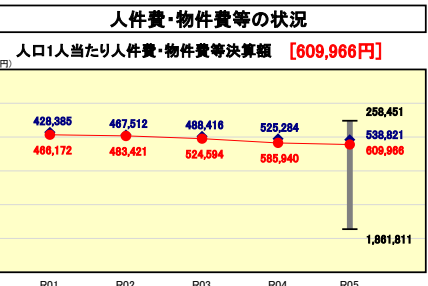
本村としては、類似団体平均に追いつくよう、行政の効率化に努めることにより今後も財政の健全化を図っていく。



経常収支比率の分析欄

類似団体と比較し、1.2ポイント下回っている。道路維持費などを維持補修として計上したことで、2.3ポイントの皆増となったことが要因。

しかし、経常経費が上昇傾向にあるため、今後も不要な支出は避け、経常収支比率の抑制を図りたい。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較すると平均値を上回っている。

人件費は前年度2,751千円の減であったものの、光熱水費や一般消耗品の価格上昇などで、物件費5,497千円となり、また、人口減少も続く中で1人当たり額が上昇した。

不用な支出の削減はもちろんのこと、業務改革等で効率的な執行ができるよう努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

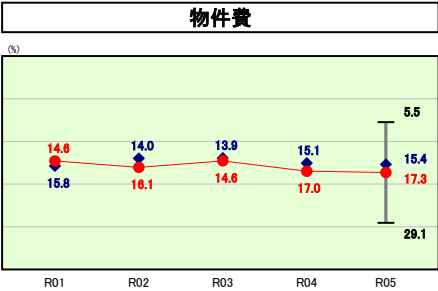
経常収支比率の分析

人	1,395	人(R6.1.1現在)		-	%
うち日本人	1,336	人(R6.1.1現在)		-	%
面積	60.81	km ²		-	%
歳入総額	2,396,993	千円	実 質 赤 字 比 率	8.2	%
歳出総額	2,315,943	千円	実 質 公 債 費 比 率	-	%
実 質 収 支	45,400	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
標準財政規模	1,271,881	千円	市 町 村 類 型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O	
地方債現在高	2,235,586	千円	(年 度 毎)	R04 I-O R05 I-O	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

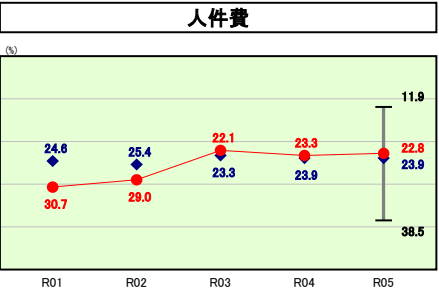
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 109/151 全国平均 15.2 熊本県平均 12.6

物件費の分析欄

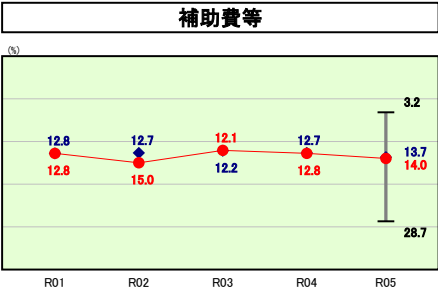
類似団体平均比較で、1.9ポイント上回っている。
物価高の影響等うけ、前年度からは0.3ポイント増加している。
今後も物件費の内容を見直すとともに不要な支出は避け、経費削減に向けた取り組みを行っていく。



類似団体内順位 66/151 全国平均 25.5 熊本県平均 25.0

人件費の分析欄

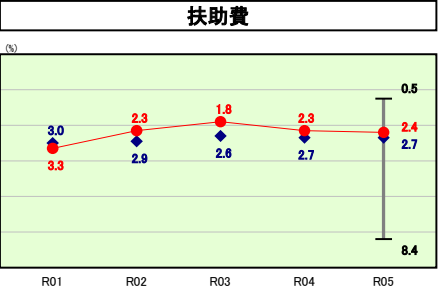
全国平均、県平均、類似団体平均を下回る結果となっている。
前年度から、0.5ポイント減少したが、職員1減、退職手当負担金減などが要因。
今後は給与改定は進むと考えられるため、経常収支比率が上昇すると考えられる。
今後は給与制度については是正や定員管理に基づく適正な職員採用を行っていく。



類似団体内順位 90/151 全国平均 10.7 熊本県平均 10.6

補助費等の分析欄

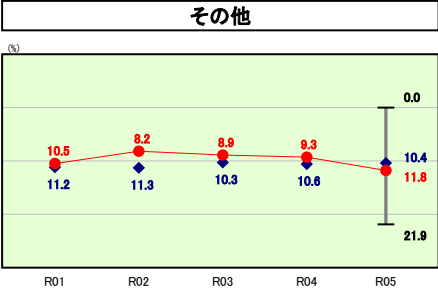
類似団体平均比較で、0.3ポイント上回っている。
今後もその必要性や優先度を厳しく点検し、見直しも含めて経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 83/151 全国平均 13.2 熊本県平均 13.0

扶助費の分析欄

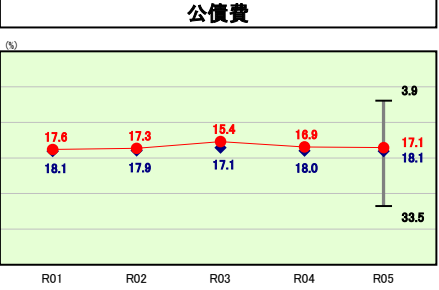
類似団体平均比較で、0.3ポイント下回っており、前年度から0.1ポイント増加している。
今後は、支出額は減少しても、経常収支比率は概ね3.0%前後で推移するものと考えられる。



類似団体内順位 100/151 全国平均 12.6 熊本県平均 12.5

その他の分析欄

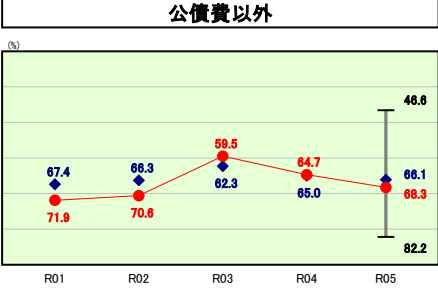
全国平均、県平均及び類似団体平均を下回っているが、前年度と比較して2.5ポイント増加した。
この主な要因は、介護保険や簡易水道特別会計への繰出金が増加していることであり、今後も普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 66/151 全国平均 15.9 熊本県平均 18.6

公債費の分析欄

類似団体平均比較で1.0ポイント下回っている。また、前年度から0.2ポイント増加している。
今後は、公共施設の老朽化等に伴い発生する事業のため、地方債の発行額も増え、公債費も増加するものと考えられる。
中長期的な財政計画を立て、適正な財政運営を行う必要がある。



類似団体内順位 92/151 全国平均 77.2 熊本県平均 73.7

公債費以外の分析欄

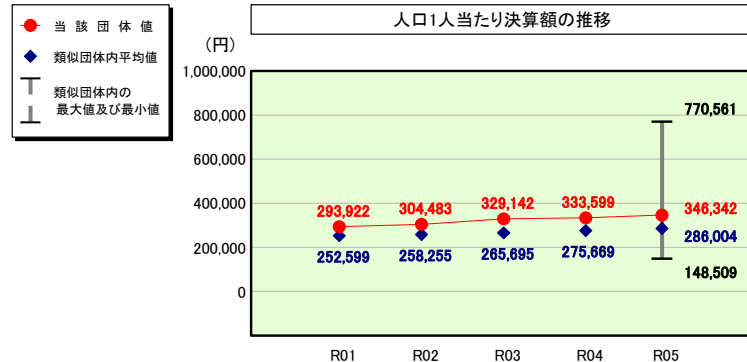
全国平均、県平均及び類似団体平均を下回っているが、前年度から3.6ポイント増加した。
人件費などの義務的経費の削減は難しく、定年延長などが控えていることから、補助費や物件費の見直しは必須と考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

熊本県産山村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

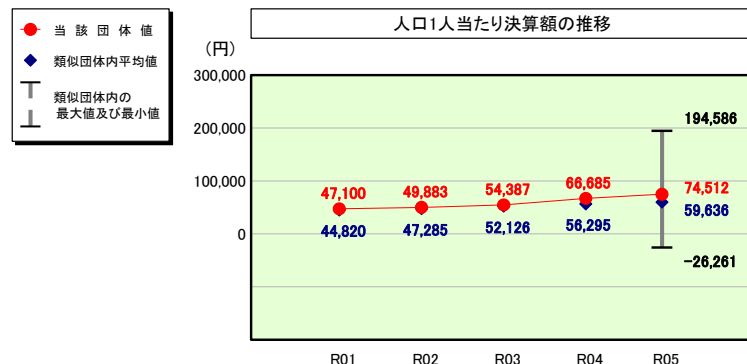
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	402,396	288,456	243,450	18.5
一部事務組合負担金(補助費等)	31,139	22,322	36,828	▲ 39.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,575	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,039	23,684	11,862	99.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,153	16,597	4,647	257.2
▲退職金	▲ 6,580	▲ 4,717	▲ 13,358	▲ 64.7
合計	483,147	346,342	286,004	21.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	28.67	24.25	4.42
ラスパイレス指数	93.8	95.4	▲ 1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

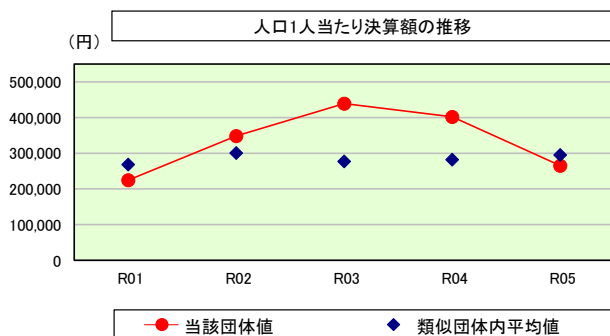
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	229,984	164,863	167,387	▲ 1.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,152	3,693	34,589	▲ 89.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,986	4,291	2,508	71.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	28,588	20,493	1,525	1,243.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	30	22	44	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 10,178	▲ 7,296	▲ 7,489	▲ 2.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 155,618	▲ 111,554	▲ 138,932	▲ 19.7
合計	103,944	74,512	59,636	24.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	339,707	224,674	▲ 9.9	268,375	▲ 1.2	▲ 8.7
うち単独分	172,967	114,396	74.5	119,602	1.5	73.0
R02	502,184	348,255	55.0	301,035	12.2	42.8
うち単独分	248,502	172,331	50.6	154,376	29.1	21.5
R03	621,845	439,156	26.1	277,467	▲ 7.8	33.9
うち単独分	255,212	180,234	4.6	128,378	▲ 16.8	21.4
R04	567,699	402,338	▲ 8.4	282,256	1.7	▲ 10.1
うち単独分	162,418	115,108	▲ 36.1	145,453	13.3	▲ 49.4
R05	370,358	265,490	▲ 34.0	295,341	4.6	▲ 38.6
うち単独分	144,201	103,370	▲ 10.2	137,402	▲ 5.5	▲ 4.7
過去5年間平均	480,359	335,983	5.8	284,895	1.9	3.9
うち単独分	196,660	137,088	16.7	137,042	4.3	12.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

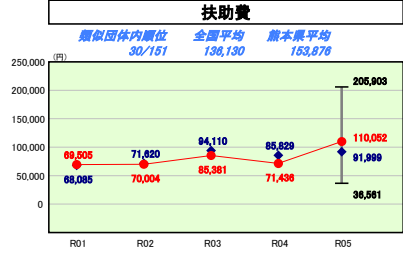
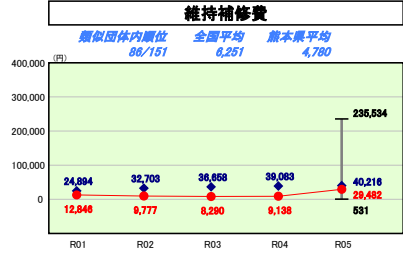
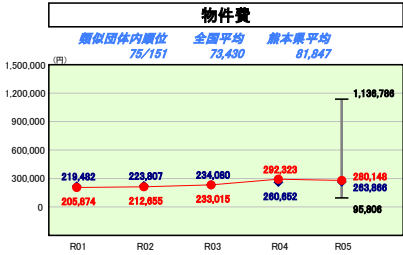
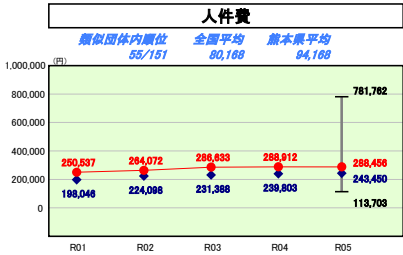
令和5年度

熊本県産山村

人口	1,395人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,336人(06.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	60.81km ²	実質公債費比率	8.2%
歳入総額	2,396,993千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,315,943千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O
実質収支	45,400千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	1,271,881千円		
地方債現在高	2,235,586千円		

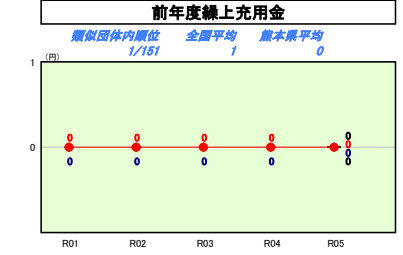
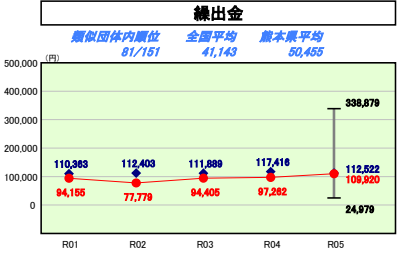
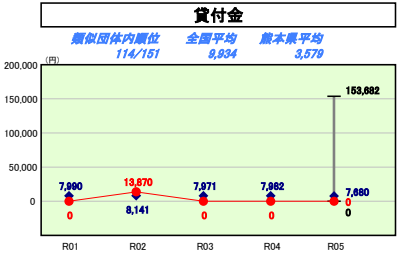
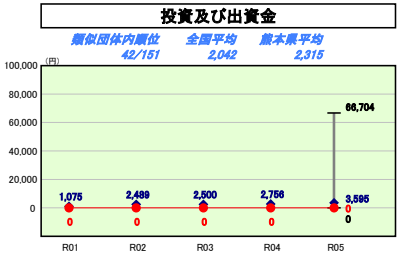
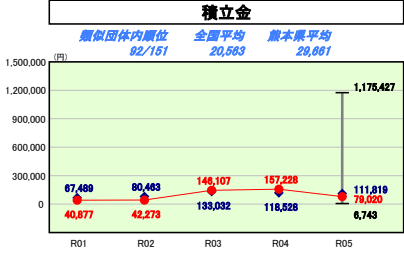
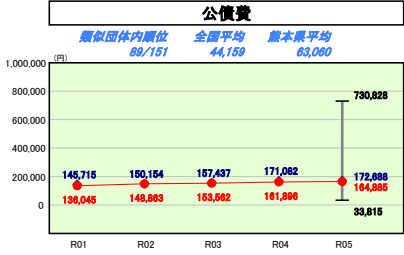
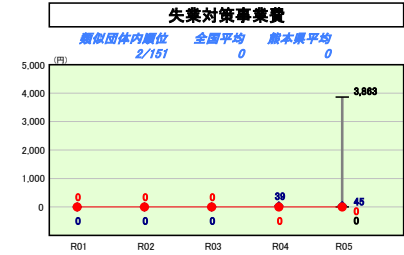
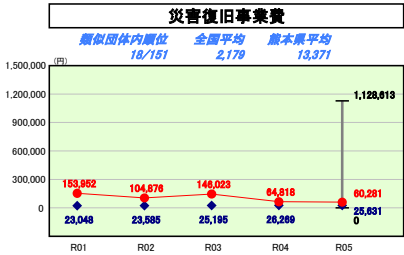
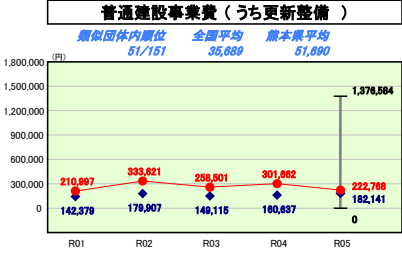
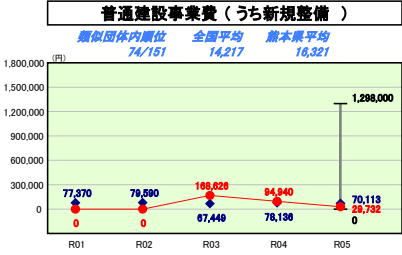
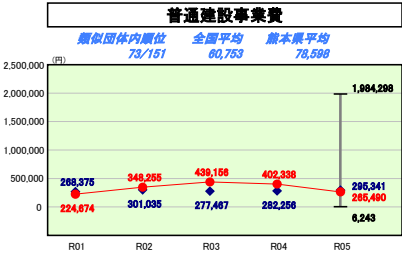
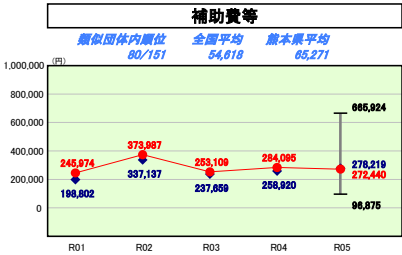


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析図

職員数1減により、人件費は前年度から456円の減となっている。人口減少が止まることはないため、住民一人当たりの経費は今後さらに増加すると考えられる。
公共施設の維持修繕は、前年度から20,344円増加した。今後もさらに増加すると考えられる。適切な管理のもと、費用削減に努める。
公債費も前年度から2,989円増加した。こちらも増加の一途である。今後も状況は変わらないが、公共施設の見直しを図り、適正な保有数とすることが重要である。



(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

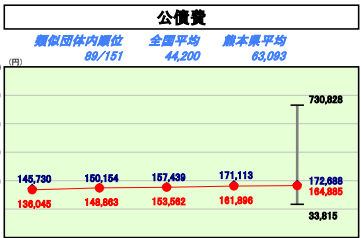
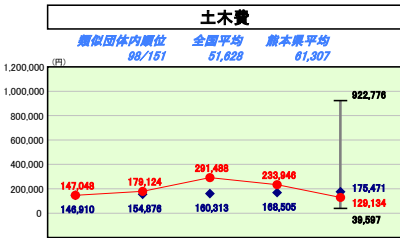
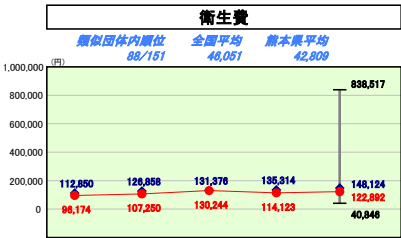
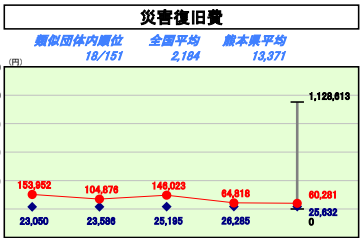
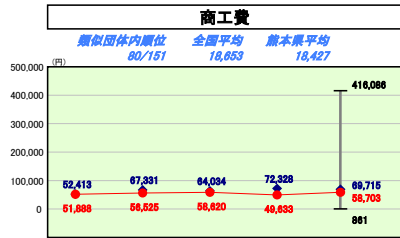
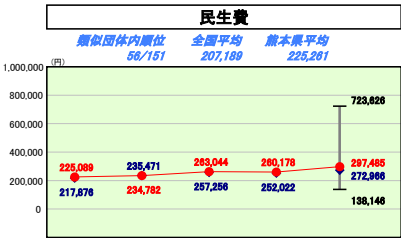
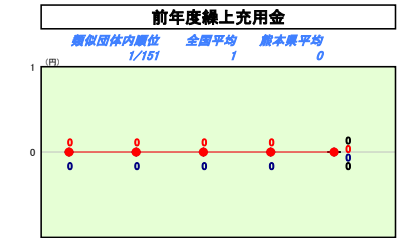
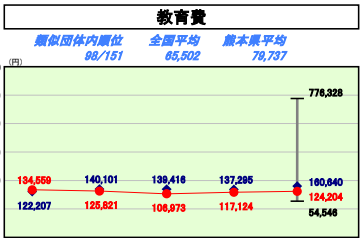
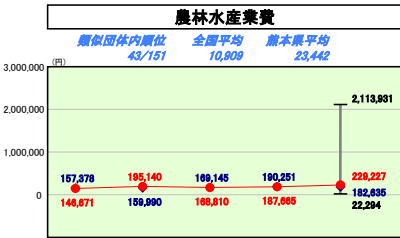
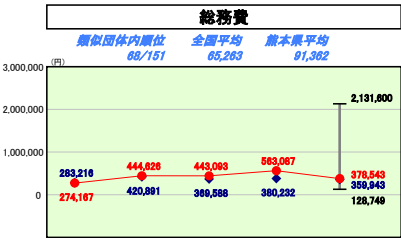
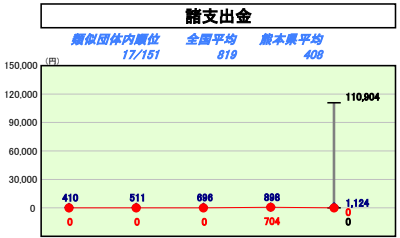
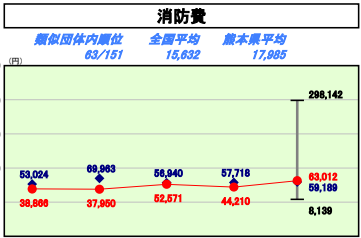
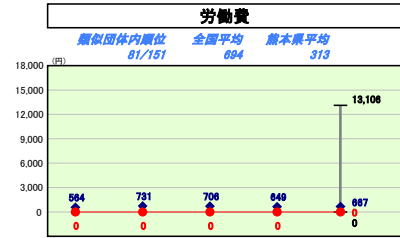
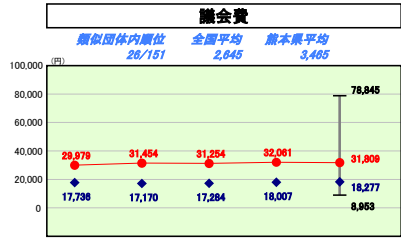
令和5年度

熊本県産山村

人口	1,395人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,336人(06.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	60.81km ²	実質公債費比率	8.2%
歳入総額	2,396,993千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,315,943千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O
実質収支	45,400千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	1,271,881千円		
地方債現在高	2,235,586千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析図

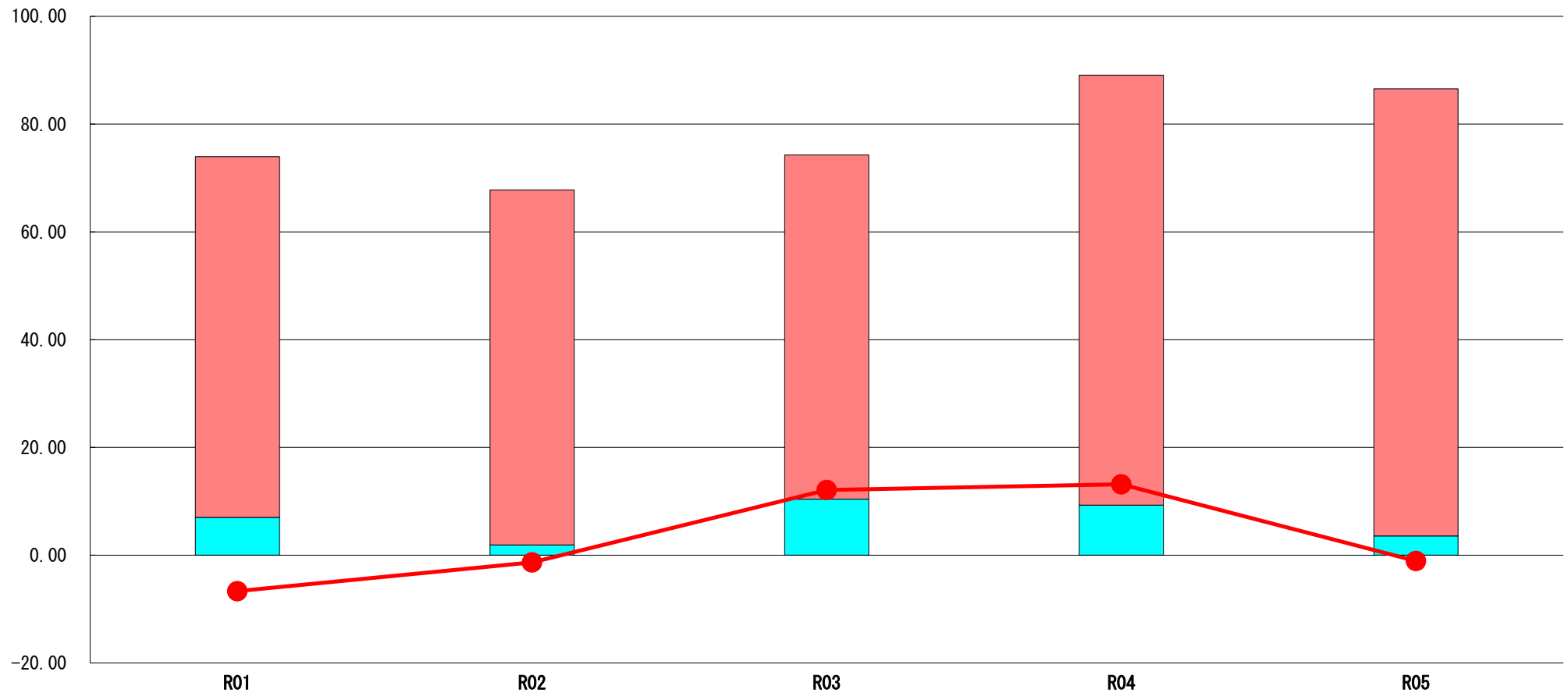
高齢化に伴う介護、福祉関係費用の増加から、民生費は増加の一途をたどり、前年度から37,307円増加した。総額自体の増加に加え、人口減少が要因となる。
公債費は概ね類似団体水準で推移しているものの、徐々に増加傾向にある。適正な財政計画を立て、健全的な運営をしていかなければ、公債費の増加はさらに進むものと考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

熊本県産山村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		66.92	65.90	63.87	79.81	82.99
実質収支額		7.03	1.90	10.40	9.29	3.57
実質単年度収支		▲ 6.67	▲ 1.33	12.11	13.16	▲ 1.08

分析欄

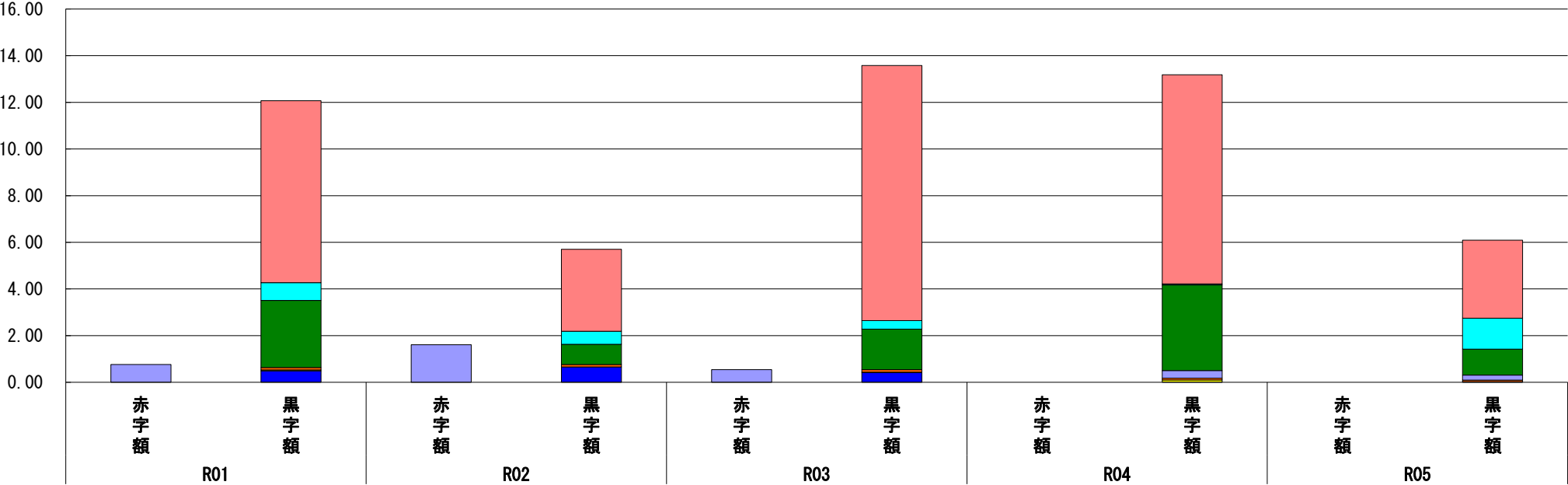
財政調整基金取崩しはなかったものの、前年度純繰越金が多額であったことから、実質単年度収支で大幅なマイナスとなった。
標準財政規模から見た、基金残高が80%を超えており、今後は適正な金額となるよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

熊本県産山村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
一般会計		7.80	3.51	10.94	8.96	3.34
産山村国民健康保険特別会計		0.76	0.56	0.36	0.05	1.33
産山村介護保険特別会計		2.88	0.87	1.74	3.67	1.11
産山村診療所特別会計		▲ 0.76	▲ 1.61	▲ 0.54	0.32	0.22
産山村後期高齢者医療特別会計		0.10	0.10	0.11	0.08	0.07
産山村簡易水道事業特別会計		0.04	0.00	0.01	0.10	0.02
うぶマート事業特別会計		-	-	-	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.49	0.66	0.42	0.00	-

分析欄

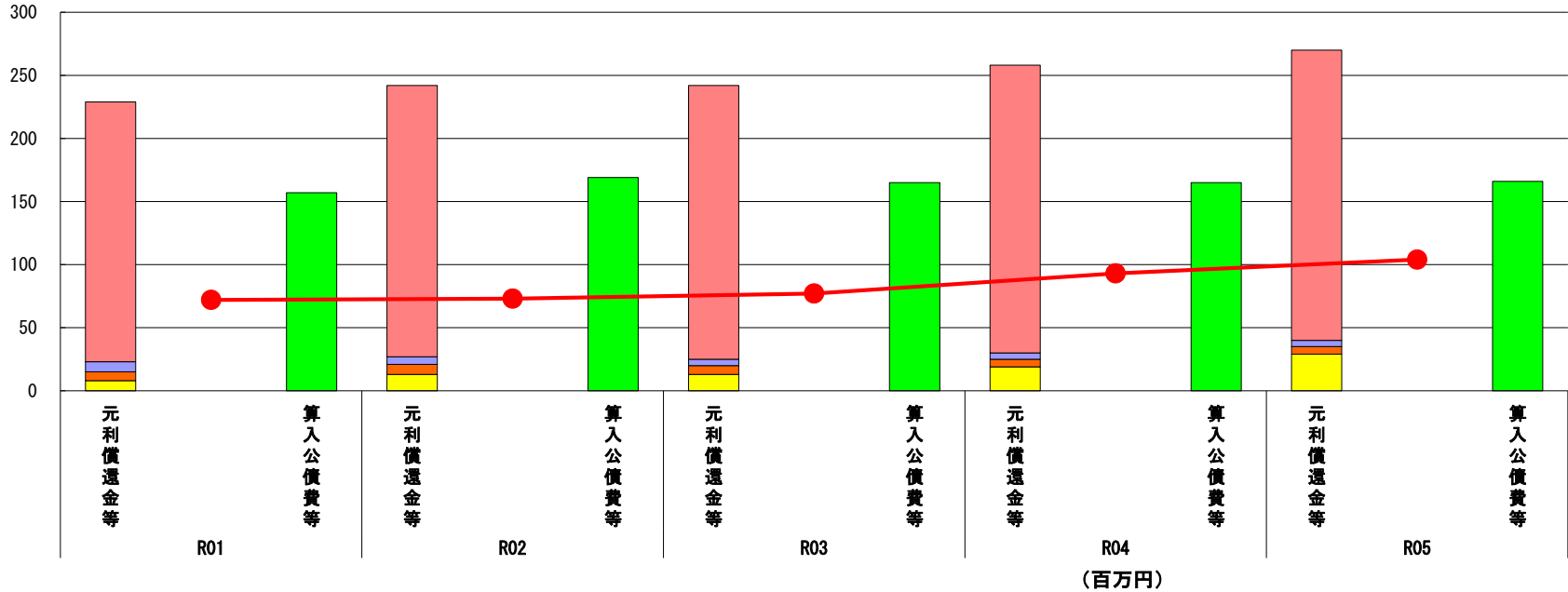
標準財政規模比で一般会計が大きく黒字となっている。前年度よりも黒字比率は下がっているものの、依然として高い。今後は中長期的な財政計画を立て、健全財政運営を実施していく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

熊本県産山村

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		206	215	217	228	230
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		8	6	5	5	5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7	8	7	6	6
	債務負担行為に基づく支出額		8	13	13	19	29
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		157	169	165	165	166
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		72	73	77	93	104

分析欄

公共土木、公共施設の改修・整備に地方債を活用してきたが、近年は道路関係の改修が多く、借入額が増加傾向にある。このため、償還額と公債費比率が増加傾向にあり、しばらくは継続すると考えられる。

借入の抑制は当然したいが、高度経済成長期に整備した施設等の改修は待ったなしであり、必然的に地方債の活用が必須となる。

実質公債費比率の上昇を抑えるため、過疎債などの財政措置が有利な地方債の活用が必須となる。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)		39	39	78	77	81
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

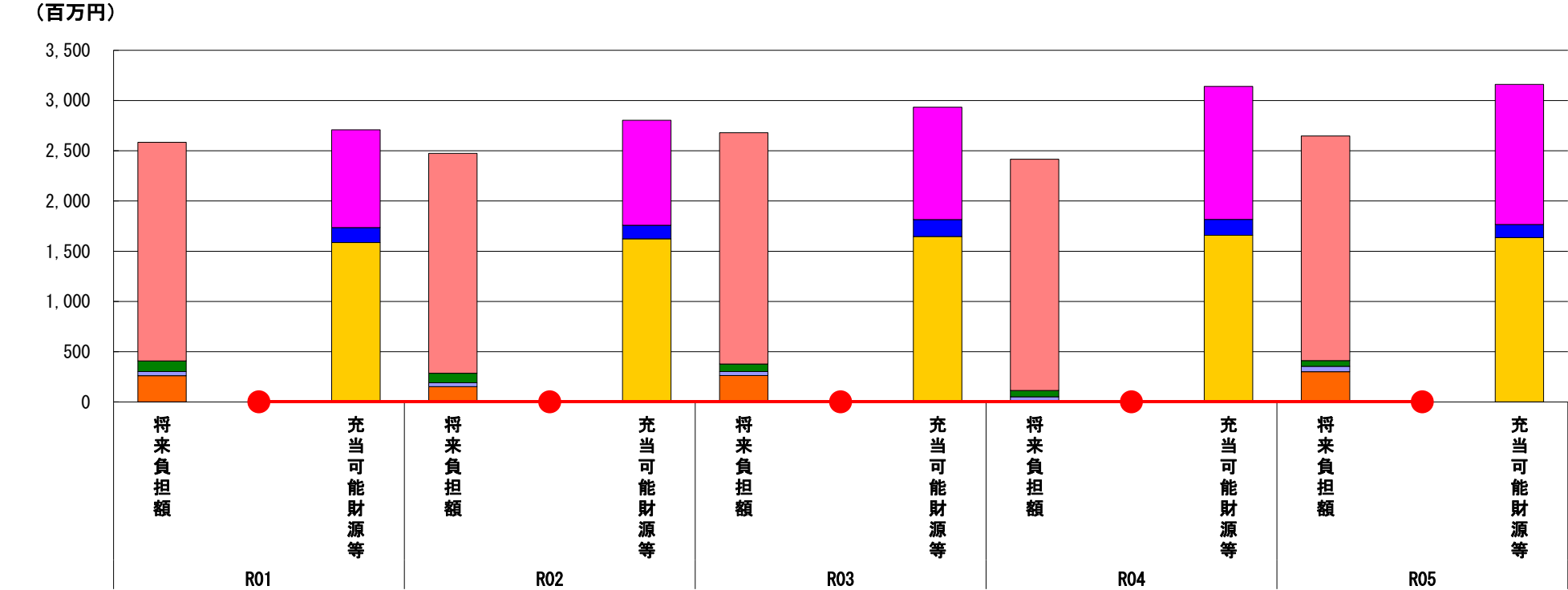
普通交付税の追加交付分の積立により、近年増加しているが、毎年度取崩しがあるため、今後減少していく。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

熊本県産山村



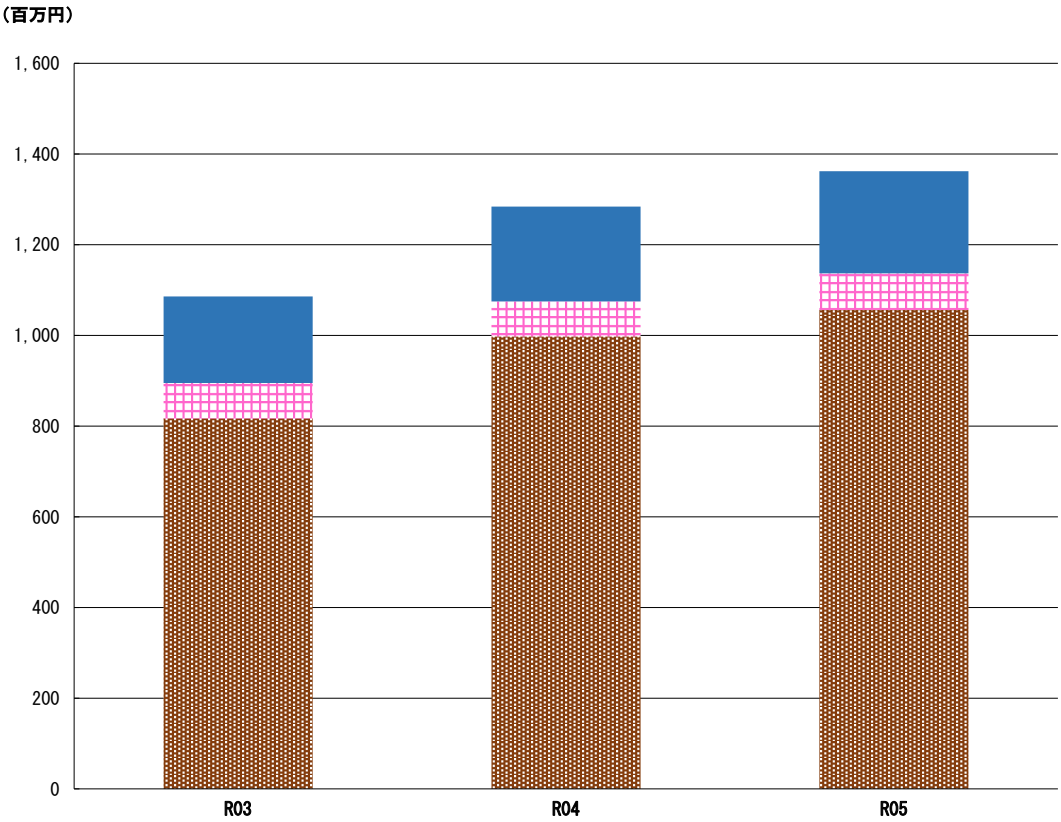
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,175	2,189	2,303	2,302	2,236
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		106	95	75	63	57
	組合等負担等見込額		42	37	40	51	53
	退職手当負担見込額		261	153	262	-	301
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		973	1,045	1,118	1,324	1,395
	充当可能特定歳入		149	136	169	158	131
	基準財政需要額算入見込額		1,587	1,623	1,646	1,659	1,635
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 124	▲ 331	▲ 254	▲ 724	▲ 513

分析欄

償還額が借入額を上回ったため、地方債残高は減少したが、分子は231百万円増加している。充当可能基金の増額などで、将来負担比率はマイナスを維持している。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		817	998	1,056
減債基金		78	77	81
その他特定目的基金		191	209	225
創生基金		117	118	117
ふるさと寄附基金		15	27	28
熊本地震復興基金		18	18	28
災害対策基金		15	13	15
森林環境譲与税交付金基金		10	13	15
基金残高合計		1,086	1,285	1,361

令和5年度	熊本県産山村
基金全体 (増減理由) 決算余剰金の積立が主な要因。これにより、財政調整基金は58百万円増加した。 (今後の方針) 財政調整基金は現状の10億円前後を維持することとする。また、特定目的基金を新たに設置し適正な管理に努める。	
財政調整基金 (増減理由) 決算余剰金の積立が主な要因。これにより、財政調整基金は58百万円増加した。 (今後の方針) 財政調整基金は現状の10億円前後を維持することとする。	
減債基金 (増減理由) 普通交付税追加交付分のため、4百万円増加。 (今後の方針) 普通交付税追加交付等の特異事情がない限りは、償還分の取崩しにより減少する。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 創生基金：人材育成、地方創生 ふるさと寄附基金：環境保全、教育振興等 熊本地震復興基金：熊本地からの復興、災害対策 災害対策基金：災害時に備え、積み増したため 森林環境譲与税交付金基金：森林保全 (増減理由) 創生基金：利子分の増加 ふるさと寄附基金：寄附額の増加 熊本地震復興基金：県からの交付金を積立ため 災害対策基金：災害時に備え、積み増したため 森林環境譲与税交付金基金：譲与額増加に伴うもの (今後の方針) ふるさと寄附金、熊本地震復興基金、環境譲与税交付金基金は毎年度活用しているため取崩しはあるが、寄附金と森林環境譲与税交付金の金額次第では増加することもある。各基金ともに事業目的に沿った運用をしていく。	